

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2429 URL http://www.world-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁 TEL 092-474-0555
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	200,600	16.9	7,568	72.4	7,544	75.7	4,422	125.8
2024年12月期第3四半期	171,533	13.6	4,390	△43.5	4,293	△44.2	1,958	△58.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 5,032百万円 (130.6%) 2024年12月期第3四半期 2,181百万円 (△55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	247.16	246.67
2024年12月期第3四半期	110.52	110.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	175,059	51,116	27.1
2024年12月期	174,370	47,456	25.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 47,446百万円 2024年12月期 44,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	84.20	84.20
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				106.20	106.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,439	16.2	10,179	18.5	9,356	9.4	5,389	8.2	303.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) トーホーテック (株)、アルファ西日本 (株)、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 3 Q	18,010,500株	2024年12月期	18,006,300株
2025年12月期 3 Q	113,769株	2024年12月期	113,769株
2025年12月期 3 Q	17,893,721株	2024年12月期 3 Q	17,722,827株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国関税政策強化の影響による輸出減速や貿易摩擦の激化に加え、インフレ圧力の高止まりと政治的不安定さが重なり、不確実性の強い環境下で推移しました。

こうした状況の中、景気は上半期の緩やかな回復基調から下半期に入り弱含みの兆しを見せ、全体として低迷傾向が続きましたが、一部セクターの堅調な需要に支えられ、底堅い動きも散見されました。先行きについては、国際的な貿易環境の変動や地政学リスクの継続により、慎重な見方が一層強まっています。

当社グループを取り巻く主な事業環境としては、人材教育ビジネスで主に関係する半導体分野が、A I やデータセンター向けの旺盛な需要を背景に投資が活発化し、全体として堅調に進展、当社のプロダクツHR事業の成長を後押ししました。不動産分野では、東京を中心とした都市部で価格高騰が続く、建築費の高止まりと金利上昇の影響から投資リスクの高まりが懸念される状況が続いています。

こうした不確実性の高い経済状況の中、当社グループは「複数事業のポートフォリオ」という強みを活かし、多角的なアプローチでリスク分散を図りながら、慎重な事業展開を推し進めております。その結果、当第3四半期においては、セグメントごとに強弱はあるものの、主力の人材教育ビジネスが全体を牽引し、計画を上回るペースで推移、前年同期比でも増収増益となりました。

以上の結果、売上高は200,600百万円（前年同期比16.9%増 / 計画比1.4%増）、営業利益は7,568百万円（前年同期比72.4%増 / 計画比29.8%増）、経常利益は7,544百万円（前年同期比75.7%増 / 計画比43.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,422百万円（前年同期比125.8%増 / 計画比58.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、注力する半導体分野の一部（主にA I やデータセンター向け分野）が堅調に推移したことなどにより、計画を上回り、前年同期比でも増収増益となりました。一方で、今後本格化が予想される米国関税政策の影響を警戒し、複数分野をカバーする当事業の強みを活かしたリスク分散を図りながら、慎重に事業を展開しております。その中で、コスト管理の徹底に加え、採用手法の改善と自社運営採用サイトの積極的な活用などにより採用効率が向上したことも相俟って、特に利益面が上振れて推移いたしました。

<主なトピックス>

3月：熊本県の学校法人「開新学園」と産学連携協定締結。半導体人材の育成と地域活性化の貢献へ。

3月：東邦チタニウム(株)から「トーホーテック(株)」がグループイン。チタン加工品の製造メーカー。請負のさらなる強化。

4月：全国11か所目の研修施設となる「熊本テクニカルセンター」が稼働開始。半導体人材育成をさらに加速。

5月：「徳島県鳴門市」と連携協定締結。鳴門市における企業誘致・新たな雇用の創出・人材育成の推進・地域産業貢献へ。

6月：(株)SUBARU、日総工産(株)との共同出資で、「(株)SUBARU nw Sight」（スバルニューサイト）設立。

10月：「(株)ふくおかフィナンシャルグループ等5機関」で、『インドネシア人材活用の連携協定』を締結。外国人活用強化。

上記のように、本年度も様々な企業・機関との連携・協業、及び、最重要項目である人材育成の強化を推し進めております。これからも、進化したアウトソーシングの姿である『コ・ソーシング』（お客様の良きパートナーとして業務にさらに踏み込み、成果を共に享受する形）を目指し、日本のものづくりを支えるベストアシストカンパニーとして産業の発展に貢献してまいります。

以上の結果、売上高は89,166百万円（前年同期比10.1%増 / 計画比3.1%増）、セグメント利益は3,250百万円（前年同期比38.4%増 / 計画比29.9%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力のロジスティクス部門が堅調に推移したことで計画を上回り、前年同期比でも増収増益となりました。

ロジスティクス部門では、eコマース向け分野において、請負倉庫での物量増加に対し、強みであるレイバーマネジメント力を活かして的確に対応したことで業績の向上に繋がりました。加えて、生産性の向上や「HRサポート」の安定稼働などにより、利益面での改善が実現いたしました。さらには、ヤマト・スタッフ・サブライ(株)での請負業務も順調に進展し、業績の底上げに寄与いたしました。また、昨年設置した福岡県小郡市の自社運営倉庫に続き、9月には福岡県久山町に新たな自社運営倉庫を設置し、強みである物流倉庫一括請負業務の横展開が進みました。

接客販売部門とツーリズム部門では、4月から開催されていた大阪万博関連の取り組みが順調に推移し、業績の向上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は64,200百万円（前年同期比13.5%増 / 計画比6.5%増）、セグメント利益は1,348百万円（前年同期比53.1%増 / 計画比82.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、依然として建築費・人件費の高騰による不動産価格の高止まりが続く中、仕入れおよび販売において最適なタイミングを見極めながら、慎重な事業展開を進めております。当第3四半期においては、福岡県北九州市の「B I Z I A小倉」等一部物件の引渡しを最終四半期へ先送りしたため売上高が計画を下回りましたが、年度計画に変更はございません。

一方で、前年に比べ販売物件が増加したことに加え、不動産価格の上昇や緻密なマーケティングに基づく販売価格設定、ならびに想定コストの抑制による利益改善効果等により、特に利益面が上振れて推移し、前年同期比では大幅な増収増益となりました。

引き続き、当不動産事業においても、フロー収益に加え、開発物件の賃貸を戦略的に継続することや賃貸管理・建物管理事業等によるストック収益の積み増しを図り、安定的な成長を目指してまいります。

以上の結果、売上高は35,565百万円（前年同期比51.4%増 / 計画比11.0%減）、セグメント利益は2,347百万円（前年同期比279.3%増 / 計画比14.7%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、主力のモバイルショップ運営において、これまで取り組んできたスクラップ&ビルドの成果としての各店舗の収益改善、および販促強化による販売台数増加などにより計画を上振れて推移し、前年同期比でも増収増益となりました。加えて、法人向けソリューション部門の中小企業向けエネルギーコンサルティングやコールセンター部門が堅調に推移し、利益面の底上げに寄与いたしました。

引き続き、モバイルショップ運営と強みである法人ソリューション部門のシナジーを図りながら、個人・法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は7,472百万円（前年同期比15.7%増 / 計画比10.9%増）、セグメント利益は246百万円（前年同期比87.5%増 / 計画比185.6%増）となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、2月の大雪に始まり、最繁忙期である春季の雨天続きと早期梅雨入り、及び、夏季の記録的な猛暑に加え、大阪万博への集客流出等もあり、各公園施設への入園者数が落ち込み苦戦を強いられました。また、原価上昇等も相俟って、計画を下回り、利益面では損失の計上となりました。一方、既存施設の大型修繕や園内美化、各種コンテンツの充実化を進めた結果、着実に顧客単価が上昇し、前年同期比で売上増に繋がっております。

4月には新たに「赤磐市吉井竜天オートキャンプ場・赤磐市竜天天文台公園」の指定管理運営を開始し、加えて、2020年のコロナ禍で閉園していた直営施設「信州塩尻農業公園 チロルの森」を再開いたしました。チロルの森では、ぶどう園、ワイナリー、大規模ソーラーシェアリングなども予定しており、収益寄与に加え、引き続き、地域活性化への貢献に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は4,196百万円（前年同期比3.2%増 / 計画比3.0%減）、セグメント損失は44百万円（前年同期比127.8%減 / 計画比127.7%減）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は175,059百万円となり、前連結会計年度末と比較して688百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少額5,974百万円、販売用不動産の増加額1,629百万円、仕掛販売用不動産の減少額2,540百万円、有形固定資産の増加額7,298百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が123,942百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,971百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額959百万円、短期借入金の減少額1,733百万円、未払費用の減少額1,476百万円、前受金の減少額884百万円、未払法人税等の減少額1,352百万円、長期借入金の増加額3,759百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が51,116百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,660百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額2,721百万円、その他有価証券評価差額金の増加額180百万円、非支配株主持分の増加額640百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月12日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,739	36,764
受取手形及び売掛金	26,562	27,208
商品及び製品	1,062	1,064
販売用不動産	18,900	20,529
仕掛品	245	742
仕掛販売用不動産	50,675	48,134
その他	8,450	6,185
貸倒引当金	△10	△17
流動資産合計	148,625	140,612
固定資産		
有形固定資産	10,911	18,210
無形固定資産		
のれん	8,126	7,315
その他	256	315
無形固定資産合計	8,382	7,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	3,197
敷金及び保証金	1,808	2,075
繰延税金資産	2,457	2,433
退職給付に係る資産	116	223
その他	1,061	1,026
貸倒引当金	△430	△350
投資その他の資産合計	6,451	8,606
固定資産合計	25,745	34,447
資産合計	174,370	175,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468	1,300
不動産事業未払金	1,599	640
短期借入金	51,034	49,300
未払費用	13,528	12,051
前受金	2,147	1,263
未払法人税等	2,658	1,306
未払消費税等	3,704	4,099
賞与引当金	542	1,697
その他	8,510	5,832
流動負債合計	85,195	77,492
固定負債		
長期借入金	34,858	38,617
役員退職慰労引当金	199	171
退職給付に係る負債	4,763	5,319
その他	1,898	2,341
固定負債合計	41,718	46,450
負債合計	126,914	123,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,928
資本剰余金	2,114	2,128
利益剰余金	40,585	43,307
自己株式	△119	△119
株主資本合計	44,503	47,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	239
為替換算調整勘定	86	81
退職給付に係る調整累計額	△145	△117
その他の包括利益累計額合計	△0	203
新株予約権	168	244
非支配株主持分	2,784	3,425
純資産合計	47,456	51,116
負債純資産合計	174,370	175,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	171,533	200,600
売上原価	145,295	168,344
売上総利益	26,238	32,255
販売費及び一般管理費	21,847	24,687
営業利益	4,390	7,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	112
助成金収入	38	144
受取補償金	198	292
その他	146	196
営業外収益合計	398	745
営業外費用		
支払利息	337	549
持分法による投資損失	—	9
その他	159	210
営業外費用合計	496	769
経常利益	4,293	7,544
特別利益		
負ののれん発生益	—	68
抱合せ株式消滅差益	—	1
受取保険金	5	2
助成金収入	—	10
特別利益合計	5	83
特別損失		
災害による損失	7	3
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	4,290	7,624
法人税等	2,155	2,789
四半期純利益	2,135	4,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,958	4,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,135	4,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	180
為替換算調整勘定	16	△11
退職給付に係る調整額	17	28
その他の包括利益合計	46	197
四半期包括利益	2,181	5,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,999	4,626
非支配株主に係る四半期包括利益	181	406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	80,963	56,558	23,486	6,458	4,066	171,533	-	171,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	484	128	25	50	17	706	△706	-
計	81,448	56,687	23,511	6,508	4,083	172,240	△706	171,533
セグメント利益	2,348	881	618	131	159	4,139	251	4,390

(注) 1. セグメント利益の調整額251百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	89,166	64,200	35,565	7,472	4,196	200,600	-	200,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	472	158	48	43	21	743	△743	-
計	89,638	64,358	35,613	7,515	4,217	201,343	△743	200,600
セグメント利益 又は損失（△）	3,250	1,348	2,347	246	△44	7,148	419	7,568

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額419百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	757百万円	785百万円
のれんの償却額	811	843